

自研機第142号
平成30年12月25日

各市区町村長様
(財政・税務担当課扱い)

一般財団法人 地方自治研究機構
理事長 山中昭栄
(公印省略)

平成31年度予算編成実務講習会の開催について (御案内)

時下ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当機構では、総務省自治財政局及び自治税務局の御協力をいただき、総務省自治財政局長をはじめ財政課長、調整課長、交付税課長、地方債課長及び自治税務局企画課長を講師に迎え、平成31年度予算編成についての実務講習会を別紙のとおり開催することといたしました。

つきましては、貴団体の部課長をはじめ、広く関係者に御周知いただき、多数の御参加を賜りますよう御案内申し上げます。

当機構お申込み専用フォーム (https://krs.bz/gyosei/m/rilg_koshu) 又は別添の受講申込書によりメールで、平成31年1月24日(木)までにお申し込みくださるようお願いいたします。

連絡先 地方自治研究機構 研修部 平林 TEL 03-5148-0662 FAX 03-5148-0664 E-mail koshu@rilg.or.jp

別紙

平成31年度 予算編成実務講習会 実施要領

主催 一般財団法人 地方自治研究機構
協賛 全 国 市 長 会
協賛 全 国 町 村 会

- 1 日 時 平成31年1月29日（火）10:00～15:40
- 2 会 場 全国町村議員会館 2階会議室
〒102-0082 東京都千代田区一番町25
電話 03-3264-8185
- 3 受講対象者 市区町村の財政担当部課長、税務担当部課長及び関係者
- 4 講習会内容 別添「平成31年度予算編成実務講習会次第」のとおり
- 5 受講料 地方自治研究機構の賛助会員の団体 1名につき10,000円
賛助会員以外の団体 1名につき20,000円
受講料の支払方法は、次のとおりです。
[現金による支払を御希望の場合]
講習会当日に会場受付でお支払いいただきます。
[請求書による支払を御希望の場合]
講習会当日に会場受付で請求書をお渡しいたしますので、講習会受講後にお振込み下さい。
- 6 申込方法 お申込み専用フォーム(https://krs.bz/gyosei/m/rilg_koshu)から直接お申込み下さい。
また、別添受講申込書により、当機構宛メール(koshu@rilg.or.jp)でもお申し込みいただけます。なお、受講申込書は、当機構ホームページ(<http://www.rilg.or.jp/>)からダウンロードできます。
- 7 申込期限 平成31年1月24日（木）
なお、申込期限後においても受講申込みをお受けできる場合がありますので、当機構研修部にお問合せください。
- 8 連絡先 一般財団法人 地方自治研究機構 研修部
電話 03-5148-0662 メールアドレス koshu@rilg.or.jp
- 9 その他 宿泊施設、駐車場を必要とする場合は、受講者において確保くださいますようお願いいたします。

平成31年度 予算編成実務講習会

次 第

平成31年1月29日（火）
全国町村議員会館

時 間	演 題	講 師
10:00～10:05	開会挨拶	一般財団法人地方自治研究機構 理事長 山 中 昭 栄
10:05～10:35	[特別講演] 平成31年度地方行財政の展望について	総務省自治財政局長 林 崎 理 氏
10:35～11:20	平成31年度地方財政の見通しと運営上の 問題点について	総務省自治財政局財政課長 大 沢 博 氏
11:20～12:05	平成31年度地方交付税の算定について	総務省自治財政局交付税課長 出 口 和 宏 氏
12:05～13:00	休 憩	
13:00～13:50	平成31年度地方債計画等の概要について	総務省自治財政局地方債課長 伊 藤 正 志 氏
13:50～14:40	平成31年度各府省主要施策の概要等について	総務省自治財政局調整課長 福 田 毅 氏
14:50～15:40	平成31年度地方税制改正の概要について	総務省自治税務局企画課長 川 窪 俊 広 氏
	閉 会	

(注) 講師等が変更される場合がありますので、あらかじめ御了承願います。

主催 一般財団法人 地方自治研究機構
協賛 全 国 市 長 会
協賛 全 国 町 村 会